

2021年事業計画および法人総合予算は、2021年3月27日の評議員会、理事会で承認、決定されました。内容は次の通りです。

事業計画

学校法人同志社は、創立以来、建学の精神を高く掲げ、良心を手腕に運用する人物を社会に送り出す努力を続けてきました。社会全体が新型コロナウイルス感染症に翻弄され続ける状況の中、法人内各学校・幼稚園（以下「各学校」という。）は、オンライン授業実施や家計が急変した在学生への緊急支援など、学生・生徒・児童・園児がより良い教育環境で学業を継続できるよう、必要な取組みを重点的に進めています。同志社大学及び同志社女子大学においては、引き続き厳格な入学定員管理にも留意しなければなりません。

このような厳しい環境の下、本法人は今後も、混沌とした世界の中にあっても確固たる信念を持ち、力強く生き抜く人物を養成すべく、建学の精神に基づいた良心教育を基軸に教育研究活動の高度化、活性化を目指します。

2021年度に法人及び各学校が実施する主な事業を説明します。

【キリスト教主義・自由主義・国際主義】

法人では、各学校及び関係部課と調整を図り、同志社礼拝堂、神学館礼拝堂、クラーク館礼拝堂、栄光館、新島記念講堂、各学校礼拝堂の情報環境を整備し、各学校のキリスト教関連行事（祈祷会、礼拝、チャペルアワー等）、式典、結婚式等を通じて同志社のキリスト教主義を学生、教職員はもちろん保護者、卒業生及び社会に向けて積極的に発信します。

同志社大学では、2022年1月からACUCA（Association of Christian Universities and College in Asia。アジアのキリスト教主義大学22校によりキリスト教主義教育の質の向上と相互連携を目的に1976年6月設立。2020年10月現在、9か国・地域の69機関が加盟。日本では15大学が加盟）全体の副幹事校及び日本委員会幹事校を、2024年1月からはACUCA全体の幹事校を務めます。キリスト教主義、国際主義の進展を図るとともに、アジア地域における本学の存在感の向上を目指します。

新型コロナウイルス感染症の影響により海外留学及び外国人留学生の受け入れがままならない状況においても、グローバルマインドの涵養が可能となるよう、オンラインを駆使した共修環境を実現します。

【危機管理及びリスク管理】

学校法人同志社では、危機管理については、法人及び各学校でそれぞれに「緊急対策本部規程（あるいは内規）」を制定することにより、緊急かつ重大な事態が発生した場合は、それぞれで直ちに「緊急対策本部」を設置し、法人の調整の下、各学校で必要な措置がとれるよう、危機管理体制を整えてきました。新型コロナウイルス感染症拡大の状況においても、法人及び各学校はこの体制に基づき必要な措置をとってきましたが、事案を問わず緊急事態はいつでも起こりうるとの認識の下、法人全体としてより迅速かつ正確に対応することができるよう、法人内での課題の共有を進めます。

リスク管理については、法人及び各学校でそれぞれに「リスク管理本部規程（あるいは内規）」を制定し、教育研究と管理運営を阻害する事態の発生を未然に防ぐために「リスク管理本部」を設置しています。また、法人の「リスク管理本部」と各学校長との間で「リスク管理連絡会」を組織しています。

特に、自然災害への対応については、危機管理担当の常務理事を中心に各学校における防災マニュアルの整備状況、備品・備蓄の整備状況、防火・防災訓練の実施状況に関する情報を収集し、各学校との情報交換を密にし、法人全体の危機管理体制及びリスク管理体制の強化を図ります。

同志社大学では、2019年度中に整備した安否確認システムを活用し、全学防災訓練を秋学期に今出川キャンパスで実施します。

同志社女子大学では、各キャンパスにおいて、門衛所からキャンパス内全館への一斉放送が可能となります。この状況を踏まえて、両キャンパス同時開催全学防災訓練を実施します。

同志社中学校・高等学校、同志社香里中学校・高等学校、同志社女子中学校・高等学校、同志社国際中学校・高等学校、同志社小学校、同志社国際学院及び同志社幼稚園では、従来から行ってきた全校生徒、児童、園児を対象とした避難訓練を実施すると同時に、大規模災害発生時の備品・備蓄品の充実に注力します。

【教学組織】

同志社大学では、2018年度に開始した学部の収容定員増加が完了する一方、大学院文学研究科哲学専攻博士課程（前期課程・後期課程）及び大学院文学研究科英文学・英語学専攻博士課程（前期課程）の収容定員を減じます。学部及び大学院双方で収容定員の最適化を進めることにより、安定的な運営を継続的に行う基盤をより一層強化します。

同志社女子大学では、2020年度に実施した大学院看護学研究科看護学専攻博士課程（後期課程）の設置及び学部の8学科における収容定員増加の年次進行を着実に進めます。

【教育研究】

法人では、2020年10月に同志社一貫教育探求センターの下に、法人広報部会（【広報】の項目参照）、法人内情報システム部会、法人内一貫教育制度部会を設置しました。法人内情報システム部会では、各学校の教育内容の情報共有サイトの開設やオンライン授業における著作権問題の対応等を検討しています。法人内一貫教育制度部会では、喫緊の課題として学内高校生の女子大・大学科目の履修と先取り単位認定に関する制度設計と、法人内一貫教育体制全体の制度設計を検討しています。これらの検討結果に基づき学校法人同志社としての教学体制の強化を図ります。

同志社大学では、今出川キャンパス及び京田辺キャンパスの約50教室に授業収録用機材を新規配備するほか、今出川キャンパスの授業で利用可能なノートパソコンを整備し、情報教室に限定されていた授業の柔軟な教室配当を可能にするなど、充実した教育環境の構築に資する情報機器の整備を重点的に進めます。

大学院教育においては、学問分野・領域に共通する基盤能力等を涵養する大学院教育プログラム「グローバル・リソース・マネジメント（GRM）」と「Comm 5.0-AI・データサイエンス副専攻プログラム（Comm 5.0）」に加え、新たに開設した「アドバンスト・リベラルアーツ科目群（ALA科目群）」の下に「次の環境」協創コースを設置し、研究成果の教育への還元及び社会人との共修環境による文理融合教育を実施します。

研究分野においては、類似するテーマの複数の研究プロジェクトを束ねて重点的に支援し、世界的な課題の解決に繋がる最先端の研究開発や研究成果の社会実装に加え、人材育成もあわせて実践するための枠組みを研究開発推進機構内に新たに設置し、カーボンリサイクルに関する研究活動を推進します。

同志社女子大学では、出席管理等の機能を有するシステムを導入し、授業支援システムと連携することでICTを活用した教育の充実を進めます。また、より効果的な遠隔授業のあり方を探求するために、学科毎に遠隔授業実施科目を数科目選定し、その教育効果を検証します。さらに、これらの基盤となるネットワークシステムをリプレイスし、ネットワーク機器の処理能力向上や通信回線の増速を図る事により、ICT利用の拡大やキャンパス全域でのWi-Fi利用に備えます。

同志社中学校・高等学校、同志社香里中学校・高等学校、同志社女子中学校・高等学校、同志社国際中学校・高等学校、同志社小学校、同志社国際学院及び同志社幼稚園では、小学校は既に実施済で中学校はこれまでの移行期間から2021年度に全面実施となる、学習指導要領の改訂に対応した教育活動を展開します。また、国のGIGAスクール構想の実現に向けた取組みが急速に進行している状況を踏まえつつ、各学校の教育方針に沿った形でICTを活用した教育活動に注力します。

【学生・生徒・児童・園児の支援】

法人では、2020年6月に開始した「新型コロナウイルス感染症に伴う在学生支援募金」を継続し、同志社教育を受けることを希望し入学した在学生が経済的な事情によって失意のうちに終わることがないように、各学校を通じて支援金を給付します。

同志社大学では、9月に多様なバックグラウンドを有する学生の共同生活の場として「継志寮」の供用を開始し、寮内における Residential Learning Program を実践して、共同生活を通じたグローバルマインドを涵養します。また、身体の障がい、精神・発達障がいをもつ学生の支援を強化すると共に、学生のダイバーシティ推進を支援するために、学生支援センター障がい学生支援室とカウンセリングセンター特別支援オフィスを有機的に統合し、これにセクシュアリティとジェンダーに関わる相談と啓発活動を担う機能を加えた組織として、学生支援センターに「スチューデントダイバーシティ・アクセシビリティ支援室」を新たに設置します。

全学的には全構成員の多様な個が輝くキャンパスの実現を目的として、さらなるダイバーシティ推進に取り組んでいくことをより明確に社会に発信するため「同志社大学ダイバーシティ推進宣言」を定め、公表します。また、同志社大学ダイバーシティ推進委員会を設置し、「同志社大学ダイバーシティ推進宣言」に基づき、ダイバーシティ推進に係る現状分析、改善及び施策の検討等を行います。

各学校では、学生・生徒・児童・園児が安心して勉学に専念できるよう、各学校独自の修学支援のための奨学金制度を継続します。とりわけ同志社大学及び同志社女子大学では、2020年度から新たに開始された国の「高等教育の修学支援新制度」の実施状況を踏まえ、大学独自の奨学金制度を適切に運用します。

【学生・生徒・児童・園児の受け入れ】

法人では、少子化問題に直面し、受験者の獲得が年を追って厳しくなる状況は、各学校に共通する克服すべき課題であるとの認識の下に、同志社一貫教育委員会の下に設置された実行部会及び同志社一貫教育探求センターを中心に、各学校が積極的に取り組んでいる合同学校説明会あるいは個別の学校説明会を積極的に支援します。新型コロナウイルス感染症の影響を受けて2020年度にいくつかの学校で取り組んだオンライン進学相談会など、従来の枠組みに捉われない新たな学生募集活動の手法を各学校で広く活かすことができるよう支援します。

【人事厚生】

法人では、各学校の人事計画に基づき、以下の人員数（専任教職員）を基礎として教職員に係る人件費を計上し、各学校の運営にあたります。

(単位：人)

	教員			職員		
	2020年度 予算人数	採用・退職 等の増減	2021年度 予算人数	2020年度 予算人数	採用・退職 等の増減	2021年度 予算人数
同志社大学	642	△27 +27	642	348	△8 +5	345
同志社女子大学	124	△14 +12	122	78	△2 +2	78
同志社中学校・高等学校	87	△2 +1	86	11	—	11
同志社香里中学校・高等学校	67	— +1	68	8	—	8
同志社女子中学校・高等学校	66	△3 +1	64	9	—	9
同志社国際中学校・高等学校	55	△2 +3	56	7	—	7
同志社小学校	27	△1 +1	27	2	—	2
同志社国際学院	24	△3 +3	24	2	— +1	3
同志社幼稚園	4	△1 +1	4	—	—	—

また、多様化、複雑化する業務に対応するためには、アウトソーシングとともに、高度なスキル・能力を有した優秀で意欲のある非専任職員の確保と活躍が重要であることから、非専任職員の雇用上限期間及びクーリング期間を見直すことも含めて検討します。職員の在宅勤務については、その取り組みを推進するために、自宅の通信機器から各学校の情報環境にアクセスするために必要となるソフトライセンスを全専任職員分整備します。

同志社大学では、稟議書及び起案書の電子決裁システムを導入し、決裁を必要とするフローの見直し、業務効率化を進めます。

同志社女子大学では、大学運営における様々な分野でのデジタル化・ペーパーレス化をさらに推進し、業務の合理化・最適化に取り組みます。2020年度に導入した電子決裁システムで取り扱う文書の対象を拡げ、新たに文書管理システムを導入するほか、各種会議のオンライン化の推進を図ります。

【施設設備】

同志社大学では、新型コロナウイルス感染症への対応も含め、両校地において寒梅館、弘風館、扶桑館、香知館等の空調設備の更新を行います。今出川校地では、留学生との暮らしと寮内における学びが多様性・異文化理解力を培う継志寮の建設を進め、2021年9月から入寮を開始します。また、2020年度に策定した「耐震化計画」に基づき、寧静館、育真館の改築、此春寮の耐震改修工事を行います。京田辺校地では、キャンパスリニューアル事業として多目的ホールの吊天井改修工事や陸上ホッケー場人工芝敷設工事の他、過年度から計画的に実施しているトイレ改修工事を継続します。

同志社女子大学では、2019年度に策定した「キャンパス営繕計画」に基づき、新型コロナウイルス感染症対策に重点を置いて、聡恵館東館及び知徳館2号棟の湿式トイレの乾式化、屋内体育施設等への空調・換気設備の設置、教室等へ網戸を設置します。また、年次計画で進めている各建屋の自動ドア化のうち、恵真館と頌啓館、学生の利用頻度の高い知徳館8号棟を自動ドア化します。

同志社中学校・高等学校では、ICT教育を促進すべく、図書館、メディアセンターや教室の情報機器リニューアルを図り、ハード面、ソフト面での一層の充実を図ります。また、照明のLED化、人工芝のグラウンド、テニスコート、校舎の整備を中心に据えながら、次の新しいキャンパス構想を模索していきます。

同志社香里中学校・高等学校では、60周年記念事業で建設された施設の補修が必要な時期となり、長期修繕・改修計画を策定し対応します。また、自然災害で被害を受けたプール屋根も修繕計画を策定し修繕に着手します。コロナ禍によりICT教育がさらに推進される中、ICT環境の整備に取り組みます。

同志社女子中学校・高等学校では、静和館LED照明と新生館の整備を進めます。

同志社国際中学校・高等学校では、ICT教育を促進するために、教室のハード面での充実を図ります。また、新型コロナウイルス感染症に対応した、換気機能のある空調機器に入替ます。

同志社小学校では、安定したICT教育実現のため学校内LAN配線・無線アクセスポイント、情報機器を更新します。

同志社国際学院では、開校11年目を迎えて老朽化した各施設設備等について、順次適切に更新、修繕等を行います。

各学校の主要な施設設備整備は上述のとおりですが、ICT教育の促進と新型コロナウイルス感染症に対応した施設設備の整備は各学校に共通する喫緊の課題であり、前者においては情報機器の整備やネットワーク環境の充実、後者においては空調機器の整備やトイレの改修を各学校の施設設備の現状に即して実施します。

【財政】

法人では、中期財政目標及び中期財政計画を定め、これに単年度の予算編成を組み合わせることで財政運営を行い、財政基盤の安定化を図ります。また、中期財政計画の達成状況について毎年、点検・評価を行い、必要な見直しを行うことにより次年度の予算編成に繋がります。

1. 2021年度財政目標

法人では、財政基盤の強化を図るため、「学校法人同志社の中長期財政計画」において2025年度までの財政目標を定め、事業活動収支差額比率8%、減価償却額の累計額に対する自己資金の充足率80%以上の達成を目指しています。これの達成に向け、2021年度は、事業活動収支差額比率は7%以上、また、減価償却額の累計額に対する自己資金の充足率については、72%以上を目標とします。

2021年度予算における事業活動収支差額比率は目標どおりとはなっていませんが、予算執行において収入の拡大及び支出の抑制を更に進め、財政目標の達成を目指します。

2. 2021 年度予算

(1) 収入の拡大

- ① 学生生徒等納付金については、改めて重点項目として位置づけ、安定的な財源確保を図るため、入学定員どおりの学生、生徒、児童、園児を確保します。国際中学校・高等学校においては、2021 年度入学生の学費のうち、授業料について増額改定を行います。
- ② 寄付金については、「同志社大学 2025 ALL DOSHISHA 募金」、「同志社女子大学サポーターズ募金“ぶどうの樹”」、高等学校、中学校、小学校、幼稚園の父母を対象とした募金を積極的に展開します。また、遺贈寄付や新たに Give 2 Asia を利用した米国及び香港居住者からの寄付受入にも取り組みます。
- ③ 補助金については、同志社大学及び同志社女子大学の私立大学等経常費補助金並びに高等学校等の運営費補助金等について、補助金の動向を勘案し、増収に積極的に取り組みます。
- ④ 付随事業・収益事業収入については、特に同志社大学において産学連携活動をより積極的に展開するものとして、受託事業収入の増収を図ります。
- ⑤ 受取利息・配当金については、委託運用の活用を含め、効率的な資金運用を推進し、収入の拡大に努めます。特に、第 3 号基本金引当特定資産運用収入の利回り確保に重点的に取り組みます。

(2) 支出の抑制

- ① 人件費については、新規採用・補充人事を慎重に行った上での各学校の人事計画に基づく所要額を計上します。
- ② 事業費については、効果や実績等を勘案の上、各学校の教育研究推進に必要な不可欠となる事業項目を厳選の上、計上します。
- ③ 将来の施設設備整備に向け、同志社大学、同志社女子大学及び同志社香里中学校・高等学校においては、年次計画に基づく第 2 号基本金への組入を行います。

【広報】

法人では、現在、同志社一貫教育探求センターの下に法人広報部会を設置し、大学広報による支援・連携体制と法人広報事務部門の設置並びに各学校の入試、教学体制・一貫教育体制の対外発信とブランド力強化について検討しています。同部会の提言を待って、法人広報の抜本的強化に取り組みます。

一方で、同志社創立 150 周年記念事業委員会のもとで取り組む一連の記念事業は、学校法人同志社を社会に発信する絶好の機会です。創立 150 周年を迎えるにあたっては、次なる 200 周年に向けた同志社の完成像が必要です。社会に向けて同志社の「何」を発信していくのかのブランディング戦略を、各学校がその垣根を超えて議論する場を整えます。

【記念事業】

法人では、創立 150 周年記念事業事務室を設置し、「150 年に亘って積み重ねられてきた歴史を把握し、後世に伝えること」「同志社の現況を建学の精神、教育の理念に照らし合せて検証すること」「200 周年に向かって関係者が一丸となって新たなステップを踏み出すこと」をその意義に掲げ、同志社創立 150 周年記念事業委員会の下、2021 年度から 2026 年度を実施期間として、記念事業（ロゴマークの作成、記念ソングの作詞・作曲、記念式典の開催、記念映像の創作、記念ホームページの作成及び YouTube・SNS 等を活用した情報発信、講演会・シンポジウムの全国開催、展示会・展覧会の開催、施設建設、募金事業、社会貢献・ボランティア活動の展開等）に取り組みます。

既に編纂事業に取り掛かっている『同志社百五十年史』については、編纂員、編纂補助員を各 1 名増員し、編纂委員とともに第 3 巻、第 1 巻の編纂に着手します。

同志社国際学院では、創立 10 周年記念事業として、『同志社国際学院 10 周年史』を刊行し、記念講演会を開催します。

以上

資金収支予算書

2021年4月1日から
2022年3月31日まで

[法人総合]

(単位 円)

収入の部	2021年度 予算	2020年度 予算	増 減
科 目			
学生生徒等納付金収入	48,173,730,000	48,476,270,000	△ 302,540,000
授業料収入	36,745,360,000	36,813,390,000	△ 68,030,000
入学金収入	2,957,510,000	2,976,980,000	△ 19,470,000
実験実習料収入	1,314,050,000	1,326,780,000	△ 12,730,000
教育充実費収入	7,156,810,000	7,359,120,000	△ 202,310,000
手数料収入	2,077,650,000	2,276,680,000	△ 199,030,000
入学検定料収入	2,024,040,000	2,222,870,000	△ 198,830,000
試験料収入	5,010,000	5,010,000	0
証明手数料収入	17,130,000	17,130,000	0
諸手数料収入	23,470,000	23,670,000	△ 200,000
大学入学共通テスト実施手数料収入	8,000,000	8,000,000	0
寄付金収入	752,180,000	768,280,000	△ 16,100,000
特別寄付金収入	718,670,000	734,870,000	△ 16,200,000
一般寄付金収入	33,510,000	33,410,000	100,000
補助金収入	6,051,880,000	4,926,240,000	1,125,640,000
国庫補助金収入	4,219,160,000	3,111,760,000	1,107,400,000
地方公共団体補助金収入	1,832,720,000	1,814,480,000	18,240,000
資産売却収入	0	230,200,000	△ 230,200,000
施設売却収入	0	230,200,000	△ 230,200,000
付随事業・収益事業収入	1,145,460,000	1,112,540,000	32,920,000
補助活動収入	398,130,000	362,180,000	35,950,000
附属事業収入	3,000,000	3,000,000	0
受託事業収入	720,000,000	720,000,000	0
収益事業収入	440,000	0	440,000
その他事業収入	23,890,000	27,360,000	△ 3,470,000
受取利息・配当金収入	172,510,000	210,800,000	△ 38,290,000
第3号基本金引当特定資産運用収入	78,960,000	117,380,000	△ 38,420,000
その他の受取利息・配当金収入	93,550,000	93,420,000	130,000
雑収入	1,105,660,000	1,443,170,000	△ 337,510,000
施設設備利用料収入	111,600,000	162,790,000	△ 51,190,000
廃品売却収入	560,000	570,000	△ 10,000
要項売上収入	12,000,000	12,000,000	0
退職金財団交付金収入	679,720,000	935,090,000	△ 255,370,000
間接経費収入	195,000,000	193,400,000	1,600,000
過年度修正収入	140,000	140,000	0
その他雑収入	106,640,000	139,180,000	△ 32,540,000
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	9,939,720,000	9,978,570,000	△ 38,850,000
授業料前受金収入	5,783,160,000	5,817,070,000	△ 33,910,000
入学金前受金収入	2,945,430,000	2,935,460,000	9,970,000
実験実習料前受金収入	160,580,000	162,260,000	△ 1,680,000
教育充実費前受金収入	1,050,550,000	1,063,780,000	△ 13,230,000
その他の収入	3,279,280,000	2,020,080,000	1,259,200,000
第2号基本金引当特定資産取崩収入	1,910,000,000	340,000,000	1,570,000,000
退職給与引当特定資産取崩収入	64,350,000	279,300,000	△ 214,950,000
前期末未収入金収入	974,720,000	1,001,140,000	△ 26,420,000
貸付金回収収入	330,210,000	399,640,000	△ 69,430,000
資金収入調整勘定	△ 10,717,120,000	△ 10,974,340,000	257,220,000
期末未収入金	△ 723,250,000	△ 974,720,000	251,470,000
前期末前受金	△ 9,993,870,000	△ 9,999,620,000	5,750,000
前年度繰越支払資金	24,892,890,000	29,437,640,000	△ 4,544,750,000
収入の部合計	86,873,840,000	89,906,130,000	△ 3,032,290,000

資金収支予算書

2021年4月1日から
2022年3月31日まで

[法人総合]

(単位 円)

支出の部	2021年度 予算	2020年度 予算	増 減
人件費支出	32,159,630,000	32,536,710,000	△ 377,080,000
教員人件費支出	22,086,740,000	22,129,950,000	△ 43,210,000
職員人件費支出	8,843,850,000	8,792,110,000	51,740,000
役員報酬支出	49,640,000	49,420,000	220,000
退職金支出	1,179,400,000	1,565,230,000	△ 385,830,000
教育研究経費支出	16,831,420,000	16,200,990,000	630,430,000
消耗品費支出	1,686,400,000	1,713,280,000	△ 26,880,000
用品費支出	1,284,830,000	1,416,330,000	△ 131,500,000
光熱水費支出	1,298,970,000	1,301,080,000	△ 2,110,000
旅費交通費支出	961,130,000	999,670,000	△ 38,540,000
奨学費支出	2,731,230,000	1,825,850,000	905,380,000
通信費支出	174,510,000	163,720,000	10,790,000
修繕費支出	1,581,540,000	1,791,110,000	△ 209,570,000
損害保険料支出	60,270,000	61,690,000	△ 1,420,000
賃借料支出	782,940,000	784,640,000	△ 1,700,000
委託費支出	4,675,030,000	4,721,680,000	△ 46,650,000
広告費支出	6,820,000	7,810,000	△ 990,000
会合費支出	128,040,000	131,880,000	△ 3,840,000
諸用費支出	1,325,590,000	1,152,250,000	173,340,000
補助費支出	134,120,000	130,000,000	4,120,000
管理経費支出	2,556,940,000	2,786,140,000	△ 229,200,000
消耗品費支出	292,980,000	310,460,000	△ 17,480,000
用品費支出	17,600,000	17,170,000	430,000
光熱水費支出	127,280,000	129,090,000	△ 1,810,000
旅費交通費支出	98,110,000	102,320,000	△ 4,210,000
福利費支出	128,750,000	122,270,000	6,480,000
通信費支出	39,490,000	42,120,000	△ 2,630,000
修繕費支出	114,700,000	90,080,000	24,620,000
損害保険料支出	3,870,000	3,600,000	270,000
賃借料支出	23,570,000	17,880,000	5,690,000
公租公課支出	110,260,000	107,520,000	2,740,000
委託費支出	1,135,390,000	1,320,190,000	△ 184,800,000
広告費支出	226,580,000	251,060,000	△ 24,480,000
会合費支出	31,920,000	33,810,000	△ 1,890,000
諸用費支出	206,340,000	236,970,000	△ 30,630,000
補助費支出	100,000	1,600,000	△ 1,500,000
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	5,177,740,000	3,233,770,000	1,943,970,000
建物支出	4,375,660,000	1,875,090,000	2,500,570,000
構築物支出	133,080,000	292,300,000	△ 159,220,000
建設仮勘定支出	669,000,000	1,066,380,000	△ 397,380,000
設備関係支出	1,340,340,000	1,337,160,000	3,180,000
教育研究用機器備品支出	950,690,000	938,200,000	12,490,000
管理用機器備品支出	11,920,000	4,610,000	7,310,000
図書支出	377,730,000	377,970,000	△ 240,000
車両・舟艇・航空機支出	0	1,380,000	△ 1,380,000
ソフトウェア支出	0	15,000,000	△ 15,000,000
資産運用支出	3,500,000,000	5,610,000,000	△ 2,110,000,000
第2号基本金引当特定資産繰入支出	1,500,000,000	1,610,000,000	△ 110,000,000
減価償却引当特定資産繰入支出	2,000,000,000	4,000,000,000	△ 2,000,000,000
その他の支出	1,209,440,000	1,266,320,000	△ 56,880,000
貸付金支払支出	63,720,000	84,540,000	△ 20,820,000
前期末未払金支払支出	1,045,900,000	1,044,660,000	1,240,000
前払金支払支出	99,820,000	137,120,000	△ 37,300,000
[予備費]	375,020,000	365,000,000	10,020,000
資金支出調整勘定	△ 1,086,890,000	△ 1,247,860,000	160,970,000
期末未払金	△ 949,280,000	△ 1,032,200,000	82,920,000
前期末前払金	△ 137,610,000	△ 215,660,000	78,050,000
翌年度繰越支払資金	24,810,200,000	27,817,900,000	△ 3,007,700,000
支出の部合計	86,873,840,000	89,906,130,000	△ 3,032,290,000

事業活動収支予算書

2021年4月1日から
2022年3月31日まで

[法人総合]

(単位 円)

	科 目	2021年度 予算	2020年度 予算	増 減	
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	48,173,730,000	48,476,270,000	△ 302,540,000	
	授業料	36,745,360,000	36,813,390,000	△ 68,030,000	
	入学金	2,957,510,000	2,976,980,000	△ 19,470,000	
	実験実習料	1,314,050,000	1,326,780,000	△ 12,730,000	
	教育充実費	7,156,810,000	7,359,120,000	△ 202,310,000	
	手数料	2,077,650,000	2,276,680,000	△ 199,030,000	
	入学検定料	2,024,040,000	2,222,870,000	△ 198,830,000	
	試験料	5,010,000	5,010,000	0	
	証明手数料	17,130,000	17,130,000	0	
	諸手数料	23,470,000	23,670,000	△ 200,000	
	大学入学共通テスト実施手数料	8,000,000	8,000,000	0	
	寄付金	500,180,000	515,280,000	△ 15,100,000	
	特別寄付金	466,670,000	481,870,000	△ 15,200,000	
	一般寄付金	33,510,000	33,410,000	100,000	
	経常費等補助金	6,051,630,000	4,926,010,000	1,125,620,000	
	国庫補助金	4,218,910,000	3,111,530,000	1,107,380,000	
	地方公共団体補助金	1,832,720,000	1,814,480,000	18,240,000	
	付随事業収入	1,145,020,000	1,112,540,000	32,480,000	
	補助活動収入	398,130,000	362,180,000	35,950,000	
	附属事業収入	3,000,000	3,000,000	0	
	受託事業収入	720,000,000	720,000,000	0	
	その他事業収入	23,890,000	27,360,000	△ 3,470,000	
	雑収入	1,105,520,000	1,443,030,000	△ 337,510,000	
	施設設備利用料	111,600,000	162,790,000	△ 51,190,000	
	廃品売却収入	560,000	570,000	△ 10,000	
	要項売上収入	12,000,000	12,000,000	0	
	退職金財団交付金収入	679,720,000	935,090,000	△ 255,370,000	
	間接経費収入	195,000,000	193,400,000	1,600,000	
	その他雑収入	106,640,000	139,180,000	△ 32,540,000	
	教育活動収入計	59,053,730,000	58,749,810,000	303,920,000	
	事業活動支出の部	人件費	32,095,280,000	32,257,410,000	△ 162,130,000
		教員人件費	22,086,740,000	22,129,950,000	△ 43,210,000
		職員人件費	8,843,850,000	8,792,110,000	51,740,000
		役員報酬	49,640,000	49,420,000	220,000
		退職金	233,330,000	286,590,000	△ 53,260,000
退職給与引当金繰入額		881,720,000	999,340,000	△ 117,620,000	
教育研究経費		22,381,780,000	21,912,200,000	469,580,000	
消耗品費		1,686,400,000	1,713,280,000	△ 26,880,000	
用品費		1,284,830,000	1,416,330,000	△ 131,500,000	
光熱水費		1,298,970,000	1,301,080,000	△ 2,110,000	
旅費交通費		961,130,000	999,670,000	△ 38,540,000	
奨学費		2,731,230,000	1,825,850,000	905,380,000	
通信費		174,510,000	163,720,000	10,790,000	
修繕費		1,581,540,000	1,791,110,000	△ 209,570,000	
損害保険料		60,270,000	61,690,000	△ 1,420,000	
賃借料		782,940,000	784,640,000	△ 1,700,000	
委託費		4,675,030,000	4,721,680,000	△ 46,650,000	
広告費		6,820,000	7,810,000	△ 990,000	
会合費		128,040,000	131,880,000	△ 3,840,000	
諸用費		1,325,590,000	1,152,250,000	173,340,000	
補助費		134,120,000	130,000,000	4,120,000	
減価償却額		5,550,360,000	5,711,210,000	△ 160,850,000	
管理経費		2,918,240,000	3,114,680,000	△ 196,440,000	
消耗品費		292,980,000	310,460,000	△ 17,480,000	
用品費		17,600,000	17,170,000	430,000	
光熱水費		127,280,000	129,090,000	△ 1,810,000	
旅費交通費		98,110,000	102,320,000	△ 4,210,000	
福利費		128,750,000	122,270,000	6,480,000	
通信費		39,490,000	42,120,000	△ 2,630,000	
修繕費		114,700,000	90,080,000	24,620,000	
損害保険料		3,870,000	3,600,000	270,000	
賃借料		23,570,000	17,880,000	5,690,000	
公租公課		110,260,000	107,520,000	2,740,000	
委託費		1,135,390,000	1,320,190,000	△ 184,800,000	
広告費		226,580,000	251,060,000	△ 24,480,000	
会合費		31,920,000	33,810,000	△ 1,890,000	
諸用費		206,340,000	236,970,000	△ 30,630,000	
補助費		100,000	1,600,000	△ 1,500,000	
減価償却額		361,300,000	328,540,000	32,760,000	
徴収不能額等		14,430,000	10,380,000	4,050,000	
徴収不能引当金繰入額	14,430,000	10,380,000	4,050,000		
教育活動支出計	57,409,730,000	57,294,670,000	115,060,000		
教育活動収支差額	1,644,000,000	1,455,140,000	188,860,000		

(単位 円)

		科	目	2021年度 予算	2020年度 予算	増	減	
教育活動外収入	事業活動の活動		受取利息・配当金	172,510,000	210,800,000	△	38,290,000	
			第3号基本金引当特定資産運用収入	78,960,000	117,380,000	△	38,420,000	
			その他の受取利息・配当金	93,550,000	93,420,000		130,000	
			その他の教育活動外収入	440,000	0		440,000	
			収益事業収入	440,000	0		440,000	
			教育活動外収入計	172,950,000	210,800,000	△	37,850,000	
教育活動外支出	事業活動の活動		借入金等利息	0	0		0	
			その他の教育活動外支出	0	0		0	
			教育活動外支出計	0	0		0	
			教育活動外収支差額	172,950,000	210,800,000	△	37,850,000	
			経常収支差額	1,816,950,000	1,665,940,000		151,010,000	
特別収入	事業活動の活動		資産売却差額	0	0		0	
			その他の特別収入	252,390,000	253,370,000	△	980,000	
			施設設備寄付金	252,000,000	253,000,000	△	1,000,000	
			施設設備補助金	250,000	230,000		20,000	
			過年度修正額	140,000	140,000		0	
			特別収入計	252,390,000	253,370,000	△	980,000	
	特別支出	事業活動の活動		資産処分差額	404,690,000	288,840,000		115,850,000
				施設処分差額	404,690,000	288,840,000		115,850,000
				その他の特別支出	0	0		0
				特別支出計	404,690,000	288,840,000		115,850,000
			特別収支差額	△ 152,300,000	△ 35,470,000	△	116,830,000	
			〔予備費〕	375,020,000	365,000,000		10,020,000	
			基本金組入前当年度収支差額	1,289,630,000	1,265,470,000		24,160,000	
			基本金組入額合計	△ 2,481,770,000	△ 3,895,850,000		1,414,080,000	
			当年度収支差額	△ 1,192,140,000	△ 2,630,380,000		1,438,240,000	
			前年度繰越収支差額	△ 27,071,740,000	△ 29,879,960,000		2,808,220,000	
			基本金取崩額	0	310,790,000	△	310,790,000	
			翌年度繰越収支差額	△ 28,263,880,000	△ 32,199,550,000		3,935,670,000	
(参考)								
			事業活動収入計	59,479,070,000	59,213,980,000		265,090,000	
			事業活動支出計	58,189,440,000	57,948,510,000		240,930,000	

予算概要説明

新型コロナウイルス感染症が世界的な大流行となり、感染拡大に伴う影響は、日常生活のみならず、経済、社会から人々の行動、意識、価値観等にまで多方面に及ぶ中、多くの大学でキャンパスの利用が制限されるなど、私学を取り巻く環境も大きく変化しています。

2021年度予算では、オンライン授業等に向けた環境整備の促進、生計維持者の収入減等に対する学生・生徒等への修学支援、業務のデジタル化が求められています。また、大学では教育の質的改善、学習成果の可視化（アウトカム評価）、中学校、高等学校では、新しい学習指導要領の円滑な実施、幼稚園では幼児教育無償化制度の運営、さらには学校における働き方改革といった課題にも対応しなければなりません。

そのような環境下、建学の精神に基づいた「良心教育」を基軸に、教育研究水準の維持・向上及び教育研究の活性化を目指し、収入の増加策を検討しつつ、既存事業については徹底的な見直しと経費の節減を行い、財政基盤の維持と強化を図るものとして予算編成を行いました。

法人総合事業活動収支予算書（17頁）

学校法人会計基準及び経理規程に基づく予算書は資金収支予算書（6，7頁）、事業活動収支予算書（8，9頁）のとおりで。法人総合の予算書には一般会計の経常勘定と建設勘定並びに特別会計の住宅資金貸付金会計を含んでいます。

事業活動収支予算書（8，9頁）では、教育活動収支、教育活動外収支及び特別収支それぞれで事業活動収入から事業活動支出を控除し、その差額合計からさらに基本金組入額を控除して収支差額を算出します。法人総合事業活動収支予算書（17頁）では、事業活動収支予算書では一行で表示される基本金組入額の内容をよりわかりやすくするために、基本金組入額計算に係る各項目を表示した「基本金組入額計算に係る明細」を追加で掲載しています。

具体的には基本金組入額の増加要因として、第2号、第3号、第4号基本金組入額を表示し、第1号基本金組入額は資金収支予算書における固定資産取得の額（施設関係支出、設備関係支出）を表示し、さらに前期末未払金支払支出を表示しています。基本金組入額の減少要因としては、基本金除却高、第2号基本金取崩額及び当年度未払金等を表示しています。

また、学校法人会計基準及び経理規程に基づく予算書では、支出準備金と収支差額を相殺しますが、法人総合事業活動収支予算書（17頁）では支出準備金の取崩・繰入を個別に表示して収支の均衡の状態をより明らかにしています。

以降、法人総合事業活動収支予算書（大科目で表示）及び基本金組入額計算に係る明細に基づいて概要を説明します。

（1）教育活動収支

【事業活動収入の部】

学生生徒等納付金

前年度比3億254万円の減額で481億7,373万円を計上します。

各学校の内訳は次のとおりです。

	授業料等	入学金
大学	307億3,098万円	21億9,213万円
女子大学	82億4,393万円	4億7,583万円
中高	16億8,746万円	8,136万円
国際中高	11億2,474万円	4,190万円
香里中高	12億299万円	7,153万円
女子中高	12億3,501万円	5,376万円
小学校	5億1,300万円	2,250万円
国際学院	4億2,891万円	1,500万円
幼稚園	4,920万円	350万円

手数料

前年度比1億9,903万円の減額で20億7,765万円を計上します。
大学における入学検定料の減額が主なものです。

寄付金

前年度比1,510万円の減額で5億18万円を計上します。
各学校の主な寄付金は次のとおりです。

※は、募金によるもの

大 学	同志社大学 2025 ALL DOSHISHA 寄付金 ※	2 億円
	研究助成あて奨学寄付金	8,000 万円
	寄付教育研究プロジェクト活動あて寄付金	2,727 万円
女子大学	栄光会より学生経費あて寄付金	3,000 万円
	同志社女子大学サポーターズ寄付金 ※	2,625 万円
	奨学寄付金	1,000 万円
中 高	父母の会から教育援助費等寄付金	1,900 万円
	教育研究協力資金寄付金 ※	600 万円
国際中高	父母の会から教育援護費等寄付金	1,921 万円
	教育後援会から学校運営費寄付金	415 万円
香里中高	PTA から奨学費他あて寄付金	465 万円
女子中高	父母の会から教育援護費等寄付金	1,580 万円
小 学 校	教育支援及び施設・設備整備資金寄付金 ※	2,000 万円
国際学院	教育支援及び施設・設備整備資金寄付金 ※	1,000 万円
幼 稚 園	教育援助寄付金 ※	500 万円

経常費等補助金

前年度比11億2,562万円の増額で60億5,163万円を計上します。
各学校の主な補助金は次のとおりです。

大 学	経常費補助金（私学事業団）	27 億円
	授業料等減免費交付金（私学事業団）	8 億 6,444 万円
	共同利用・共同研究拠点形成事業費補助金（文部科学省）	1,134 万円
女子大学	経常費補助金（私学事業団）	3 億 9,415 万円
	授業料等減免費交付金（私学事業団）	2 億 4,000 万円
中 高	運営費補助金（経常費、特色）（京都府）	4 億 1,579 万円
	私立高等学校等授業料減免事業等補助金（京都府）	3,626 万円
	学費軽減補助金（京都府）	1,201 万円
国際中高	運営費補助金（経常費、特色）（京都府）	2 億 821 万円
	私立高等学校等授業料減免事業等補助金（京都府）	1,570 万円
	学費軽減補助金（京都府）	369 万円
香里中高	経常費補助金（大阪府）	4 億 4,427 万円
	学費軽減補助金（大阪府他）	8,696 万円
女子中高	運営費補助金（経常費、特色）（京都府）	3 億 9,203 万円
	私立高等学校等授業料減免事業等補助金（京都府）	2,265 万円
	学費軽減補助金（京都府）	755 万円
小 学 校	運営費補助金（経常費）（京都府）	1 億円
国際学院	運営費補助金（経常費）（京都府）	6,400 万円
幼 稚 園	運営費補助金（経常費）（京都府）	1,341 万円

付随事業収入

前年度比 3,248 万円の増額で 11 億 4,502 万円を計上します。

大学における継志寮寮費収入の新規計上により補助活動収入 2,230 万円の増額、女子大学における入寮費・寮費収入 925 万円の増額が主なものです。

雑収入

前年度比 3 億 3,751 万円の減額で 11 億 552 万円を計上します。

退職金財団交付金収入は、定年退職者の減少等により 2 億 5,537 万円減額で 6 億 7,972 万円を計上します。

以上、**教育活動収入計**は前年度比 3 億 392 万円の増額で 590 億 5,373 万円です。

【 事業活動支出の部 】

人件費

前年度比 1 億 6,213 万円の減額で 320 億 9,528 万円を計上します。

教員人件費は、各学校での前年度退職者の増加等により総額 4,321 万円の減額で 220 億 8,674 万円を計上、職員人件費は、各学校での定期昇給分等により総額 5,174 万円の増額で 88 億 4,385 万円を計上します。

退職金は、前年度比 5,326 万円減額の 2 億 3,333 万円、退職給与引当金繰入額は、前年度比 1 億 1,762 万円の減額で 8 億 8,172 万円を計上します。減額理由は、定年退職等にかかる退職金所要額の前年度からの減額によるものです。

教育研究経費・管理経費

前年度比総額 2 億 7,314 万円の増額で 253 億 2 万円を計上します。

教育研究経費は 4 億 6,958 万円の増額で 223 億 8,178 万円を計上、管理経費は 1 億 9,644 万円の減額で 29 億 1,824 万円を計上します。

主な事業内容は次のとおりです。

大 学	教室等情報環境の整備
女子大学	ネットワーク環境の拡充
中 高	あんしん修学支援事業（京都府）に係る経費
国際中高	あんしん修学支援事業（京都府）に係る経費
女子中高	静和館照明 LED 化 あんしん修学支援事業（京都府）に係る経費

徴収不能額等

大学で学費の未収入金に対する徴収不能引当金の繰入額 1,443 万円を計上します。

以上、**教育活動支出計**は前年度比 1 億 1,506 万円の増額で 574 億 973 万円です。

この結果、**教育活動収支差額**は前年度比で 1 億 8,886 万円の収入超過が増加し、16 億 4,400 万円の収入超過です。

(2) 教育活動外収支

【 事業活動収入の部 】

受取利息・配当金

前年度比 3,829 万円の減額で 1 億 7,251 万円を計上します。

3 号基本金引当特定資産運用収入は減額、その他の受取利息・配当金は増額です。

その他の教育活動外収入

収益事業収入 44 万円を収益事業会計からの収入として計上します。

以上、**教育活動外収入計**は前年度比 3,785 万円の減額で 1 億 7,295 万円です。

【 事業活動支出の部 】

借入金等利息

借入金等利息の計上はありません。

その他の教育活動外支出

その他の教育活動外支出の計上はありません。

以上、**教育活動外支出計**の計上はありません。

この結果、**教育活動外収支差額**は前年度比で 3,785 万円収入超過が減少し 1 億 7,295 万円の収入超過となります。また、**経常収支差額**は前年度比で 1 億 5,101 万円収入超過が増加し、18 億 1,695 万円の収入超過です。

(3) 特別収支

【 事業活動収入の部 】

資産売却差額

資産売却差額の計上はありません。

その他の特別収入

施設設備寄付金は 2 億 5,200 万円、施設設備補助金は 25 万円、過年度修正額は 14 万円で、その他の特別収入合計は前年度比 98 万円の減額の 2 億 5,239 万円を計上します。

各学校の施設設備寄付金は次のとおりです。

※は、募金によるもの

大 学	同志社大学 2025 ALL DOSHISHA 寄付金 ※	2 億円
中 高	教育施設建設資金寄付金 ※	600 万円
	父母の会から教育援助費等寄付金	400 万円
国際中高	教育施設等整備資金寄付金 ※	1,800 万円
香里中高	教育研究施設等整備資金寄付金 ※	1,000 万円
女子中高	教育研究施設・設備整備資金寄付金 ※	1,400 万円

以上、**特別収入計**は前年度比 98 万円の減額で 2 億 5,239 万円です。

【 事業活動支出の部 】

資産処分差額

前年度比 1 億 1,585 万円の増額で 4 億 469 万円を計上します。

除却資産に係る処分差額について、大学で 3 億 9,825 万円、女子大学で 644 万円をそれぞれ計上します。

その他の特別支出

その他の特別支出の計上はありません。

以上、**特別支出計**は前年度比 1 億 1,585 万円の増額で 4 億 469 万円です。

この結果、**特別収支差額**は前年度比で 1 億 1,683 万円支出超過が増加し、1 億 5,230 万円の支出超過です。

予備費

3 億 7,502 万円で、経理規程及び同取扱細則に基づき経常勘定事業活動収入計の 1,000 分の 7 以上を計上します。

この結果、**基本金組入前当年度収支差額**は前年度比で 2,416 万円収入超過が増加し、12 億 8,963 万円の収入超過です。

(4) 基本金組入額計算に係る明細

基本金組入額合計

基本金組入額合計は前年度比 14 億 1,408 万円の減額で 24 億 8,177 万円を計上します。

【 組入額増加要因 】

施設関係支出・設備関係支出

施設関係支出は前年度比 19 億 4,397 万円の増額で 51 億 7,774 万円を計上、設備関係支出は前年度比 318 万円の増額で 13 億 4,034 万円を計上します。

主な事業内容は次のとおりです。

大 学	継志寮建設工事 明德館エレベータ及び空調改修工事 育真館改築等工事 京田辺キャンパストイレ改修工事 寧静館改築等工事 寒梅館空調設備改修工事 京田辺キャンパス多目的ホール吊り天井改修工事 各所空調設備更新工事 弘風館換気設備設置工事 陸上ホッケー場人工芝敷設工事 此春寮耐震改修工事
女子大学	知徳館 2 号棟および聡恵館東館トイレ改修工事
国際中高	有隣館冷暖房設備
香里中高	メディアセンター(繫真館) 建設工事

固定資産受贈額

固定資産受贈額の計上はありません。

借入金等返済支出

借入金等返済支出の計上はありません。

前期末未払金支払支出

過年度に取得した固定資産に係る未払金の当年度支払額 1,370 万円を計上します。

第2号基本金組入額

15 億円を計上します。

内容は次のとおりです。

大 学	教学施設設備整備資金	12 億円
	研究装置設備等整備資金	1 億円
女子大学	教育施設設備環境整備資金	1 億円
香里中高	教学施設整備資金	1 億円

第3号基本金組入額

第3号基本金組入額の計上はありません。

第4号基本金組入額

前年度予算額に基づき所要額 5,900 万円を計上します。

【 組入額減少要因 】

基本金除却高

固定資産の取替更新に係る除却に伴う取得価額 36 億 8,661 万円を計上します。

2011 年度に取得した機器備品と 2016 年度に取得したソフトウェアの一括除却、大学での寧静館及び育真館解体に伴う除却分等です。

第2号基本金取崩額

19 億 1,000 万円を計上します。

大学で教学施設設備整備資金 11 億円、研究装置設備等整備資金 6,000 万円、香里中高で教学施設整備資金 7 億 5,000 万円を取崩します。

当年度未払金

当年度調達予定のリース資産に係る未払金 1,240 万円を計上します。

この結果、**当年度収支差額**は、前年度比で 14 億 3,824 万円支出超過が減少し、11 億 9,214 万円の支出超過です。

支出準備金取崩額

14 億 9,555 万円を計上します。

内訳は、**一般支出準備金取崩額** 7 億 4,918 万円、**特定支出準備金取崩額** 7 億 4,637 万円です。

支出準備金繰入額

7 億 963 万円を計上します。

内訳は、**一般支出準備金繰入額** 1,216 万円、**特定支出準備金繰入額** 6 億 9,747 万円です。

基本金取崩額

基本金取崩額の計上はありません。

以上の結果、**調整後当年度収支差額**は、前年度比で5億7,540万円支出超過が減少し、4億622万円の支出超過となりました。

内訳は、経常勘定が8億254万円の支出超過、建設勘定が3億9,632万円の収入超過です。
前年度繰越支出超過額と合わせて翌年度に繰り越す支出超過額は487億5,222万円です。

2021年度 法人総合事業活動収支予算書

2021年 4月 1日から 2022年 3月31日まで

(単位:円)

		科目	2021年度 予算	2020年度 予算	差異
		教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	48,173,730,000
		手数料	2,077,650,000	2,276,680,000	△ 199,030,000
		寄付金	500,180,000	515,280,000	△ 15,100,000
		経常費等補助金	6,051,630,000	4,926,010,000	1,125,620,000
		国庫補助金	4,218,910,000	3,111,530,000	1,107,380,000
		地方公共団体補助金	1,832,720,000	1,814,480,000	18,240,000
		付随事業収入	1,145,020,000	1,112,540,000	32,480,000
		雑収入	1,105,520,000	1,443,030,000	△ 337,510,000
		教育活動収入計	59,053,730,000	58,749,810,000	303,920,000
	支事業の活動	科目	2021年度 予算	2020年度 予算	差異
		人件費	32,095,280,000	32,257,410,000	△ 162,130,000
		教育研究経費	22,381,780,000	21,912,200,000	469,580,000
		管理経費	2,918,240,000	3,114,680,000	△ 196,440,000
		徴収不能額等	14,430,000	10,380,000	4,050,000
		教育活動支出計	57,409,730,000	57,294,670,000	115,060,000
		教育活動収支差額	1,644,000,000	1,455,140,000	188,860,000
	教育活動外収支	科目	2021年度 予算	2020年度 予算	差異
	収事業の活動	受取利息・配当金	172,510,000	210,800,000	△ 38,290,000
		その他の教育活動外収入	440,000	0	440,000
		教育活動外収入計	172,950,000	210,800,000	△ 37,850,000
	支事業の活動	科目	2021年度 予算	2020年度 予算	差異
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
		教育活動外収支差額	172,950,000	210,800,000	△ 37,850,000
		経常収支差額	1,816,950,000	1,665,940,000	151,010,000
	特別収支	科目	2021年度 予算	2020年度 予算	差異
	収事業の活動	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	252,390,000	253,370,000	△ 980,000
		特別収入計	252,390,000	253,370,000	△ 980,000
	支事業の活動	科目	2021年度 予算	2020年度 予算	差異
		資産処分差額	404,690,000	288,840,000	115,850,000
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	404,690,000	288,840,000	115,850,000
		特別収支差額	△ 152,300,000	△ 35,470,000	△ 116,830,000
		予備費	375,020,000	365,000,000	10,020,000
		基本金組入前当年度収支差額	1,289,630,000	1,265,470,000	24,160,000
		基本金組入額合計	△ 2,481,770,000	△ 3,895,850,000	1,414,080,000
		当年度収支差額	△ 1,192,140,000	△ 2,630,380,000	1,438,240,000
		支出準備金取崩額	1,495,550,000	2,010,200,000	△ 514,650,000
		支出準備金繰入額	△ 709,630,000	△ 672,230,000	△ 37,400,000
		基本金取崩額	0	310,790,000	△ 310,790,000
		調整後当年度収支差額	△ 406,220,000	△ 981,620,000	575,400,000
		前年度繰越収支差額	△ 48,346,000,000	△ 50,112,800,000	1,766,800,000
		翌年度繰越収支差額	△ 48,752,220,000	△ 51,094,420,000	2,342,200,000

(参考)

事業活動収入計	59,479,070,000	59,213,980,000	265,090,000
事業活動支出計	58,189,440,000	57,948,510,000	240,930,000

基本金組入額計算に係る明細

(単位:円)

科目	2021年度 予算	2020年度 予算	差異
施設関係支出	5,177,740,000	3,233,770,000	1,943,970,000
設備関係支出	1,340,340,000	1,337,160,000	3,180,000
固定資産受贈額	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
前期末未払金支払支出	13,700,000	19,700,000	△ 6,000,000
第2号基本金組入額	1,500,000,000	1,610,000,000	△ 110,000,000
第3号基本金組入額	0	0	0
第4号基本金組入額	59,000,000	24,000,000	35,000,000
基本金除却高	△ 3,686,610,000	△ 1,988,780,000	△ 1,697,830,000
第2号基本金取崩額	△ 1,910,000,000	△ 340,000,000	△ 1,570,000,000
当年度未払金	△ 12,400,000	0	△ 12,400,000
基本金組入額合計	2,481,770,000	3,895,850,000	△ 1,414,080,000